

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	アシード株式会社
【英訳名】	ASEED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 隆雄
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 寺地 実
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 寺地 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	13,701,169	13,832,199	13,925,731	26,520,483	26,170,831
経常利益（千円）	151,046	187,181	255,080	255,905	275,437
中間（当期）純利益（千円）	19,007	102,404	136,562	28,827	67,053
純資産額（千円）	3,711,447	3,705,543	3,668,763	3,701,277	3,602,017
総資産額（千円）	14,054,546	12,963,504	13,297,016	13,235,057	12,563,189
1株当たり純資産額（円）	575.67	574.76	569.06	574.10	558.71
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2.94	15.88	21.18	4.47	10.40
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	2.94	15.86	—	4.46	10.39
自己資本比率（％）	26.40	28.58	27.59	27.97	28.67
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	407,383	407,944	228,014	308,831	315,716
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△147,878	207,157	△149,530	△129,673	283,070
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△179,479	△645,244	△57,056	△723,281	△674,789
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,714,384	1,059,167	1,035,299	1,089,523	1,013,642
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	472 [19]	496 [15]	499 [8]	475 [17]	493 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期中におきましては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、ストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,541,713	6,256,381	5,826,672	12,609,146	11,942,663
経常利益 (千円)	42,033	114,697	34,080	170,560	201,583
中間 (当期) 純利益 (千円)	26,107	68,885	16,097	65,948	92,334
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額 (千円)	3,300,633	3,300,396	3,197,341	3,317,434	3,257,428
総資産額 (千円)	9,857,939	8,975,517	8,741,959	9,256,372	8,670,203
1株当たり純資産額 (円)	511.95	511.92	495.94	514.56	505.26
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	4.04	10.68	2.50	10.23	14.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	4.03	10.67	—	10.20	14.30
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	33.48	36.77	36.57	35.84	37.57
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	154 [11]	157 [6]	132 [3]	156 [10]	135 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期中におきましては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、ストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自販機運営事業	421 [6]
飲料製造事業	47 [－]
自販機システムプロデュース事業	8 [2]
不動産賃貸事業	－ [－]
全社（共通）	23 [－]
合計	499 [8]

- (注) 1. 従業員は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者・非常用パートタイマー数は、[]内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	132 [3]
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者・非常用パートタイマー数は、[]内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織（平成19年9月30日現在組合員数129人）されており、上部団体には加盟していません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰の影響に加え、米国のいわゆるサブプライムローン問題により、景気の先行きは必ずしも楽観視できない状況にあります。

自販機オペレーター（運営小売）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や台数はオーバーストア状態が続くとともに、業種業態を超えた更なる販売競争も激化しつつあります。また、今夏の異常気象の影響や人件費をはじめとする運営コストの増加要因等により、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、今後とも自販機オペレーターの統合・再編や淘汰が進んでいくものと思われまます。

このような状況のなか、当社及びグループ各事業会社は共通の経営理念、中期経営計画「ビジョンACT10」の重要目標である収益率の向上を目指して、グループの経営資源の最適化と資産効率の向上に取り組んでまいりました。具体的には、自販機のスクラップ・アンド・ビルドとロケーションの多様化による事業リスクの低減及び運営コストの変動費化を実行しました。また、飲料製造部門におきましては、製造プロセスの改善とコストダウンによる生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高13,925百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益281百万円（前年同期比40.3%増）、経常利益255百万円（前年同期比36.3%増）、中間純利益136百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

1) 自販機運営事業

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」と小型カップ自販機「カフェバー」を重点的に設置してまいりました。また、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、市場開発部を中心に高収益・好立地ロケーションへの組織営業を徹底いたしました。なお、大消費地である首都圏及び関東圏に対しては重点的に経営資源を投入した結果、このエリアの売上高は前年同期比6.9%増となりました。

この結果、自販機運営事業の売上高は12,276百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は410百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

2) 飲料製造事業

飲料製造事業における清涼飲料部門につきましては、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応するとともに、比較的小ロット生産のPB製品の企画・提案営業を推進いたしました。この施策の実行により、受託先数や製造数量が増加いたしました。また、製造プロセスの効率化と柔軟な生産体制への移行によりコスト削減も進みました。酒類製造部門におきましては、九州酒類工場における本格焼酎の生産体制の整備と首都圏での販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は1,447百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益12百万円（前年同期比1,916.7%増）となりました。

3) 自販機システムプロデュース事業

自販機システムプロデュース事業につきましては、自販機のソフト化によるサービス価値を高めて、カップ飲料自販機の利用頻度を上げるため「アオンズ・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。この事業の主要顧客であるパチンコホール業界は、射幸性の抑制を目的とした機種への移行を契機として厳しい経営環境にあります。このような状況の下、当システムはパチンコ店の景品として採用され、付加価値を創造できる戦略的なサービスとして、全国規模の大型チェーン店や地域の有力店への導入が着実に進みました。この結果カードシステム導入店舗数は全国で525店舗となっております。

当システムは明確な差別化事業として優位性を有していることから、当社グループ企業以外の自販機オペレーターに対しても採用を積極的に提案し、システム導入店の増加とカードの普及を図ってまいります。

この結果、自販機システムプロデュース事業の売上高は146百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益19百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

4) 不動産賃貸事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等により、不動産賃貸事業による売上高は55百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は43百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、事業の所在地別セグメントの概況に関しましては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	407	228
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	207	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△645	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△30	21
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	1,059	1,035

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、228百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益271百万円、仕入債務の増加額554百万円によるものです。一方で、売上債権の増加額308百万円、その他資産の増加額266百万円などによる資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、149百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出190百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。一方で、投資有価証券の売却による収入により88百万円の資金の増加がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57百万円となりました。これは主に配当金の支払額51百万円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ21百万円増加し、1,035百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
飲料製造事業		
炭酸飲料 (千円)	853,890	141.6
非炭酸飲料 (千円)	546,901	69.7
酒類 (千円)	34,148	108.7
その他 (千円)	11,343	132.8
合計 (千円)	1,446,285	101.3

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	777,769	148.3	53,997	109.5
非炭酸飲料	540,731	76.6	99,007	123.9
酒類	418	93.5	—	—
その他	11,139	136.0	712	103.8
合計	1,330,058	107.4	153,717	118.3

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自販機運営事業 (千円)	6,346,163	102.4
自販機システムプロデュース事業 (千円)	2,712	18.8
飲料製造事業 (千円)	246,081	75.8
合計 (千円)	6,594,957	100.9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 不動産賃貸事業においては商品仕入活動は行っておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自販機運営事業 (千円)	12,276,084	100.7
飲料製造事業 (千円)	1,447,708	101.4
自販機システムプロデュース事業 (千円)	146,487	99.1
不動産賃貸事業 (千円)	55,452	92.7
合計 (千円)	13,925,731	100.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	6,747,624	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,740	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき、632(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	a. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。 b. 新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 c. その他の条件については、平成14年6月27日開催の定時株主総会及び平成15年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2. 株式の数について (注) 1. の調整を行った場合は、新株予約権の数についても (注) 1. と同様の調整を行う。
3. 新株予約権発行後、株式の分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発効の時をもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

4. その他参考事項

- a. 新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。
- b. 新株予約権の消却については、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合、もしくは対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	6,747,624	—	798,472	—	976,192

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サンコモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,268	33.62
河本 隆雄	広島県福山市	1,166	17.29
アシード株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300	4.46
寺地 実	広島県福山市	233	3.46
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
アシード・インベストメン ト・クラブ	広島県福山市引野町二丁目44番13号	180	2.67
河本 充生	岡山県岡山市	177	2.64
河本 大輔	広島県福山市	160	2.38
アシード社員持株会	広島県福山市引野町二丁目44番13号	132	1.97
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	95	1.42
計	—	4,906	72.72

- (注) 1. アシード株式会社の所有株式数300,607株は、議決権を有しておりません。
2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,444,900	64,449	—
単元未満株式	普通株式 2,124	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	6,747,624	—	—
総株主の議決権	—	64,449	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシード株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300,600	—	300,600	4.45
計	—	300,600	—	300,600	4.45

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	668	665	630	609	650	600
最低(円)	626	560	592	581	550	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員営業本部長兼中四国支社長	取締役	常務執行役員営業本部長兼市場開発部長兼中四国支社長	河本 充生	平成19年10月1日

(注) 取締役常務執行役員河本充生は、代表取締役社長河本隆雄の実弟であります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,476,397		1,437,097		1,408,541	
2. 受取手形及び売掛 金		991,439		1,189,620		881,998	
3. たな卸資産		1,122,470		1,104,192		1,077,106	
4. 前払費用		989,967		1,075,458		1,013,991	
5. 繰延税金資産		70,548		66,535		86,926	
6. その他		494,053		675,727		415,125	
7. 貸倒引当金		△8,803		△6,543		△7,010	
流動資産合計		5,136,073	39.6	5,542,088	41.7	4,876,679	38.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	717,847		670,313		691,987	
(2) 機械装置及び運 搬具		84,445		94,091		75,446	
(3) 工具器具備品		31,114		29,134		29,055	
(4) 土地	※2	3,422,911	4,256,319	3,422,911	4,216,450	3,422,911	4,219,400
2. 無形固定資産							
(1) のれん		939,332		850,499		894,803	
(2) その他		20,627	959,960	20,106	870,605	19,676	914,479
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		423,446		447,186		358,026	
(2) 長期前払費用		1,460,090		1,457,532		1,471,026	
(3) 繰延税金資産		299,188		313,692		272,842	
(4) その他		484,109		544,757		533,047	
(5) 貸倒引当金		△55,683	2,611,151	△95,296	2,667,872	△82,312	2,552,630
固定資産合計		7,827,431	60.4	7,754,928	58.3	7,686,510	61.2
資産合計		12,963,504	100.0	13,297,016	100.0	12,563,189	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,679,938		2,823,958		2,269,517	
2. 短期借入金	※2 ※3	1,289,000		1,475,000		1,179,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	1,378,005		1,106,426		1,128,621	
4. 未払金		680,662		633,916		624,211	
5. 未払法人税等		101,372		148,659		130,324	
6. 未払消費税等		42,898		35,841		46,999	
7. 繰延税金負債		137		188		119	
8. 賞与引当金		100,700		96,070		100,626	
9. その他		394,927		556,111		470,799	
流動負債合計		6,667,643	51.4	6,876,173	51.7	5,950,218	47.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,107,070		2,209,264		2,488,514	
2. 繰延税金負債		1,387		915		1,140	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		47,569		47,569		47,569	
4. 退職給付引当金		113,873		110,491		108,484	
5. 役員退職慰労引当 金		117,635		124,135		121,760	
6. その他		202,782		259,704		243,486	
固定負債合計		2,590,318	20.0	2,752,080	20.7	3,010,954	24.0
負債合計		9,257,961	71.4	9,628,253	72.4	8,961,172	71.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		798,472	6.2	798,472	6.0	798,472	6.3
2. 資本剰余金		976,192	7.5	976,192	7.3	976,192	7.8
3. 利益剰余金		3,600,224	27.8	3,598,282	27.1	3,513,296	28.0
4. 自己株式		△177,611	△1.4	△177,674	△1.3	△177,639	△1.4
株主資本合計		5,197,277	40.1	5,195,273	39.1	5,110,322	40.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		66,797	0.5	29,799	0.2	49,091	0.4
2. 土地再評価差額金		△1,557,814	△12.0	△1,557,814	△11.7	△1,557,814	△12.4
3. 為替換算調整勘定		△717	△0.0	1,504	0.0	417	0.0
評価・換算差額等 合計		△1,491,734	△11.5	△1,526,510	△11.5	△1,508,305	△12.0
純資産合計		3,705,543	28.6	3,668,763	27.6	3,602,017	28.7
負債純資産合計		12,963,504	100.0	13,297,016	100.0	12,563,189	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,832,199	100.0	13,925,731	100.0	26,170,831	100.0
II 売上原価		7,959,831	57.5	8,085,687	58.1	14,821,600	56.6
売上総利益		5,872,367	42.5	5,840,043	41.9	11,349,231	43.4
III 販売費及び一般管理費	※1	5,671,377	41.0	5,558,104	39.9	11,038,303	42.2
営業利益		200,990	1.5	281,939	2.0	310,927	1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		977		2,198		2,395	
2. 受取配当金		2,285		2,894		3,633	
3. 不動産賃貸収入		6,149		5,762		11,897	
4. 車両賃貸収入		14,223		9,037		27,536	
5. 自販機損害補償金		6,460		—		6,460	
6. その他		18,243	0.3	19,628	0.3	36,410	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		40,088		42,640		77,754	
2. のれん償却額		8,928		8,582		17,223	
3. 持分法による投資損失		—		1,686		—	
4. その他		13,131	0.4	13,472	0.5	28,843	0.5
経常利益		187,181	1.4	255,080	1.8	275,437	1.1
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	801		—		801	
2. 固定資産売却益	※3	9		—		9	
3. 貸倒引当金戻入益		31		297		1,557	
4. 投資有価証券売却益		32,246		35,538		73,455	
5. 役員退職慰勞引当金戻入益		2,150		—		2,150	
6. 酒造組合解散益		16,000		—		16,000	
7. その他		580	0.3	1,176	0.3	2,178	0.3
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※4	—		6,019		145	
2. 固定資産売却損	※5	303		62		303	
3. 固定資産除却損	※6	81		138		622	
4. 投資有価証券売却損		—		354		279	
5. 投資有価証券評価損		—		14,179		1,400	
6. 会員権評価損		—		—		6,870	
7. 貸倒引当金繰入額		—		—		20,000	
8. その他		—	0.0	40	0.2	1,060	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		238,614	1.7	271,297	1.9	340,907	1.3
法人税、住民税及び事業税		108,704		142,244		224,646	
法人税等調整額		27,505	1.0	△7,508	0.9	49,206	1.0
中間(当期)純利益		102,404	0.7	136,562	1.0	67,053	0.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,559,231	△177,611	5,156,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△51,576		△51,576
中間純利益			102,404		102,404
子会社合併による減少高			△9,834		△9,834
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	40,993	—	40,993
平成18年9月30日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,600,224	△177,611	5,197,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,143	△1,557,814	△335	△1,455,006	31,354	3,732,632
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△51,576
中間純利益						102,404
子会社合併による減少高						△9,834
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△36,346	—	△382	△36,728	△31,354	△68,083
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△36,346	—	△382	△36,728	△31,354	△27,089
平成18年9月30日 残高 (千円)	66,797	△1,557,814	△717	△1,491,734	—	3,705,543

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,513,296	△177,639	5,110,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,576		△51,576
中間純利益			136,562		136,562
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	84,985	△34	84,951
平成19年9月30日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,598,282	△177,674	5,195,273

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,091	△1,557,814	417	△1,508,305	3,602,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,576
中間純利益					136,562
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△19,291	—	1,087	△18,204	△18,204
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,291	—	1,087	△18,204	66,746
平成19年9月30日 残高 (千円)	29,799	△1,557,814	1,504	△1,526,510	3,668,763

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,559,231	△177,611	5,156,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△51,576		△51,576
剰余金の配当			△51,576		△51,576
当期純利益			67,053		67,053
自己株式の取得				△27	△27
子会社合併による減少高			△9,834		△9,834
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	－	－	△45,934	△27	△45,961
平成19年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	3,513,296	△177,639	5,110,322

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	103,143	△1,557,814	△335	△1,455,006	31,354	3,732,632
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△51,576
剰余金の配当						△51,576
当期純利益						67,053
自己株式の取得						△27
子会社合併による減少高						△9,834
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△54,051	－	753	△53,298	△31,354	△84,653
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△54,051	－	753	△53,298	△31,354	△130,615
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,091	△1,557,814	417	△1,508,305	－	3,602,017

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		238,614	271,297	340,907
減価償却費		42,839	42,888	86,401
のれん償却額		44,196	44,303	88,726
持分法による投資損 失		—	1,686	—
貸倒引当金の増加額		7,348	12,517	32,184
賞与引当金の減少額		△8,583	△4,556	△8,657
退職給付引当金の増 加額(△減少額)		△9,323	2,006	△14,711
役員退職慰労引当金 の増加額(△減少額)		△5,137	2,375	△1,012
受取利息及び受取配 当金		△3,262	△5,093	△6,028
支払利息		40,088	42,640	77,754
投資有価証券売却益		△32,246	△35,538	△73,455
投資有価証券売却損		—	354	279
投資有価証券評価損		—	14,179	1,400
固定資産売却益		△9	—	△9
固定資産売却損		303	62	303
固定資産除却損		81	138	622
売上債権の減少額(△ 増加額)		△94,957	△308,357	15,494
たな卸資産の増加額		△56,641	△26,961	△11,213
長期前払費用の減少 額(△増加額)		58,617	△60,343	11,086
その他資産の増加額		△64,281	△266,101	△42,965
仕入債務の増加額(△ 減少額)		364,552	554,415	△45,912
未払消費税等の増加 額(△減少額)		31,502	△11,158	35,603
その他負債の増加額 (△減少額)		△1,646	110,559	75,844
その他		—	4,349	17,600
小計		552,053	385,664	580,243

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		3,704	4,856	6,162
利息の支払額		△38,202	△38,596	△74,088
法人税等の支払額		△109,610	△123,909	△196,601
営業活動によるキャッ シュ・フロー		407,944	228,014	315,716
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△12,929	△42,391	△18,770
有形固定資産の売却 による収入		104	3,664	104
のれんの譲受による 支出		△4,083	—	△4,833
無形固定資産の取得 による支出		△1,412	△732	△1,762
投資有価証券の取得 による支出		△61,647	△190,738	△68,331
投資有価証券の売却 による収入		155,018	88,500	250,807
貸付けによる支出		△10,000	△5,000	△42,231
貸付金の回収による 収入		1,036	10,425	7,446
定期預金の増加によ る支出		△21,560	△404,857	△44,620
定期預金の減少によ る収入		184,517	391,598	224,148
子会社株式の追加取 得による支出		△18,300	—	△18,300
連結の範囲の変更を 伴う子会社の取得に よる支出		△291	—	△291
会員権の売却による 収入		—	—	3,000
その他投資の増加に よる支出		△3,895	—	△3,895
その他投資の減少に よる収入		600	—	600
投資活動によるキャッ シュ・フロー		207,157	△149,530	283,070

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増額 (△純減額)		△140,000	296,000	△250,000
長期借入による収入		150,000	260,000	1,180,000
長期借入金の返済に よる支出		△603,668	△561,445	△1,501,608
自己株式の取得によ る支出		—	△34	△27
配当金の支払額		△51,576	△51,576	△103,153
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△645,244	△57,056	△674,789
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△213	229	121
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△30,356	21,656	△75,880
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,089,523	1,013,642	1,089,523
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,059,167	1,035,299	1,013,642

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 当中間連結会計期間において、アシードブリュー株式会社と株式会社アシード情報システムが前者を存続会社として合併（合併期日平成18年8月1日）いたしました。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、株式会社ベンデックスと株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスが、株式会社ベンデックスを存続会社として合併（合併期日平成18年9月1日）いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュー株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 当連結会計年度において、アシードブリュー株式会社と株式会社アシード情報システムが前者を存続会社として合併（合併期日平成18年8月1日）いたしました。</p> <p>また、当連結会計年度において、株式会社ベンデックスと株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスが、株式会社ベンデックスを存続会社として合併（合併期日平成18年9月1日）いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社リッチウェイ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社リッチウェイ なお、株式会社リッチウェイについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 _____</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の中間期間の末日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間期間の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 ロ 商品（その他） 月次総平均法による原価法 ハ 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法 ニ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 機械装置 10～12年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 機械装置 10～12年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ455千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 機械装置 10～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>② のれん 5年または20年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,293千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(278,057千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(278,057千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 収益の計上基準	自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理 同左	消費税等の処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,705,543千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,602,017千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「営業権償却」及び「連結調整勘定の償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「営業権の譲受による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの譲受による支出」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 956,597千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,224</td> <td>短期借入金</td> <td>191,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,467</td> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>760,341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,691</td> <td>長期借入金</td> <td>1,201,232</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,153,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>85,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	72,224	短期借入金	191,732	土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	760,341	計	705,691	長期借入金	1,201,232			計	2,153,305	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	85,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,032,947千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,583</td> <td>短期借入金</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,467</td> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>781,891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700,050</td> <td>長期借入金</td> <td>980,090</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,901,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>35,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	66,583	短期借入金	140,000	土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	781,891	計	700,050	長期借入金	980,090			計	1,901,981	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	65,000千円	差引額	35,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 994,132千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69,292</td> <td>短期借入金</td> <td>205,098</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,467</td> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>788,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702,759</td> <td>長期借入金</td> <td>1,121,008</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>2,114,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>85,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	69,292	短期借入金	205,098	土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	788,037	計	702,759	長期借入金	1,121,008			計	2,114,143	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	85,000千円
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																													
建物及び構築物	72,224	短期借入金	191,732																																																																													
土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	760,341																																																																													
計	705,691	長期借入金	1,201,232																																																																													
		計	2,153,305																																																																													
コミットメントラインの総額	100,000千円																																																																															
借入実行残高	15,000千円																																																																															
差引額	85,000千円																																																																															
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																													
建物及び構築物	66,583	短期借入金	140,000																																																																													
土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	781,891																																																																													
計	700,050	長期借入金	980,090																																																																													
		計	1,901,981																																																																													
コミットメントラインの総額	100,000千円																																																																															
借入実行残高	65,000千円																																																																															
差引額	35,000千円																																																																															
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																													
建物及び構築物	69,292	短期借入金	205,098																																																																													
土地	633,467	1年内返済予定長期借入金	788,037																																																																													
計	702,759	長期借入金	1,121,008																																																																													
		計	2,114,143																																																																													
コミットメントラインの総額	100,000千円																																																																															
借入実行残高	15,000千円																																																																															
差引額	85,000千円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売交付金</td> <td>2,566,813千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>497,396</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>291,645</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,122</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>784,944</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	販売交付金	2,566,813千円	販売促進費	497,396	賃借料	291,645	役員報酬	98,122	給与手当	784,944	賞与	12,672	賞与引当金繰入額	97,512	退職給付費用	43,896	役員退職慰労引当金繰入額	6,962	貸倒引当金繰入額	7,443	減価償却費	14,641	機械装置及び運搬具	2千円	工具器具備品	7	合計	9	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売交付金</td> <td>2,490,117千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>503,324</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>304,382</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>88,810</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>790,620</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>18,863</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,550</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,233</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p>	販売交付金	2,490,117千円	販売促進費	503,324	賃借料	304,382	役員報酬	88,810	給与手当	790,620	賞与	18,863	賞与引当金繰入額	97,550	退職給付費用	28,233	役員退職慰労引当金繰入額	3,875	貸倒引当金繰入額	17,549	減価償却費	16,467	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売交付金</td> <td>4,972,416千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>986,884</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>586,172</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>187,229</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,550,045</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>126,674</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,612</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,087</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	販売交付金	4,972,416千円	販売促進費	986,884	賃借料	586,172	役員報酬	187,229	給与手当	1,550,045	賞与	126,674	賞与引当金繰入額	95,761	退職給付費用	78,612	役員退職慰労引当金繰入額	11,087	貸倒引当金繰入額	7,852	減価償却費	31,601	機械装置及び運搬具	2千円	工具器具備品	7	合計	9
販売交付金	2,566,813千円																																																																															
販売促進費	497,396																																																																															
賃借料	291,645																																																																															
役員報酬	98,122																																																																															
給与手当	784,944																																																																															
賞与	12,672																																																																															
賞与引当金繰入額	97,512																																																																															
退職給付費用	43,896																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	6,962																																																																															
貸倒引当金繰入額	7,443																																																																															
減価償却費	14,641																																																																															
機械装置及び運搬具	2千円																																																																															
工具器具備品	7																																																																															
合計	9																																																																															
販売交付金	2,490,117千円																																																																															
販売促進費	503,324																																																																															
賃借料	304,382																																																																															
役員報酬	88,810																																																																															
給与手当	790,620																																																																															
賞与	18,863																																																																															
賞与引当金繰入額	97,550																																																																															
退職給付費用	28,233																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,875																																																																															
貸倒引当金繰入額	17,549																																																																															
減価償却費	16,467																																																																															
販売交付金	4,972,416千円																																																																															
販売促進費	986,884																																																																															
賃借料	586,172																																																																															
役員報酬	187,229																																																																															
給与手当	1,550,045																																																																															
賞与	126,674																																																																															
賞与引当金繰入額	95,761																																																																															
退職給付費用	78,612																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,087																																																																															
貸倒引当金繰入額	7,852																																																																															
減価償却費	31,601																																																																															
機械装置及び運搬具	2千円																																																																															
工具器具備品	7																																																																															
合計	9																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4. _____	※4. 前期損益修正損は、主に過年度の販売 交付金計上不足によるものでありま す。	※4. 前期損益修正損は、過年度の仕入控除 の精算によるものであります。
※5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 303千円	※5. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 62千円	※5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 303千円
※6. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 37千円 工具器具備品 43	※6. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 138千円	※6. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 513 工具器具備品 109
合計 81		合計 622

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	—	—	6,747
合計	6,747	—	—	6,747
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,576	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,747	—	—	6,747
合計	6,747	—	—	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	—	300
合計	300	0	—	300

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,747	—	—	6,747
合計	6,747	—	—	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	—	300
合計	300	0	—	300

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,576	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,476,397千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 417,229 現金及び現金同等物の中間期末残高 <u>1,059,167</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,437,097千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 401,797 現金及び現金同等物の中間期末残高 <u>1,035,299</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,408,541千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 394,898 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,013,642</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	704,716	416,147	288,569	機械装置及び運搬具	566,024	349,481	216,542	機械装置及び運搬具	703,091	465,096	237,995
工具器具備品	1,341,257	699,885	641,372	工具器具備品	1,315,889	592,488	723,400	工具器具備品	1,221,242	576,480	644,762
自販機	1,018,377	496,029	522,347	自販機	1,042,249	480,096	562,153	自販機	975,451	440,370	535,080
その他	322,879	203,855	119,024	その他	273,639	112,392	161,247	その他	245,791	136,109	109,681
合計	2,045,973	1,116,032	929,941	合計	1,881,913	941,970	939,942	合計	1,924,334	1,041,576	882,757
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 422,635千円 1年超 522,025 合計 944,660				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 432,725千円 1年超 521,091 合計 953,817				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 410,972千円 1年超 482,849 合計 893,822			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 276,974千円 減価償却費相当額 253,511 支払利息相当額 17,649				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 257,073千円 減価償却費相当額 236,873 支払利息相当額 18,729				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 533,458千円 減価償却費相当額 487,442 支払利息相当額 34,735			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,349千円 1年超 922 合計 7,272				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,649千円 1年超 1,697 合計 4,347				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,811千円 1年超 106 合計 3,918			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	181,637	289,000	107,362
(2) その他	107,407	112,191	4,784
合計	289,045	401,192	112,146

(注) 減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,254

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	191,426	245,303	53,877
(2) その他	81,546	77,713	△3,832
合計	272,973	323,017	50,044

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14,179千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,854
投資事業組合出資金	100,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	179,069	259,222	80,152
(2) その他	70,660	72,949	2,289
合計	249,730	332,171	82,441

(注) その他有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	20,854

(注) 時価評価されていないその他有価証券について、1,400千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自販機運営事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	自販機システム プロデュース事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,196,716	1,427,876	147,817	59,789	13,832,199	(-)	13,832,199
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	78,748	342,456	1,111	16,500	438,816	(438,816)	-
計	12,275,464	1,770,332	148,928	76,289	14,271,015	(438,816)	13,832,199
営業費用	11,924,941	1,769,737	137,625	31,878	13,864,183	(232,974)	13,631,208
営業利益	350,523	595	11,302	44,410	406,832	(205,842)	200,990

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売 ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,907千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 従来、飲料製造事業、自販機システムプロデュース事業それぞれに直課しておりました一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の子会社合併により、当該管理部門の業務内容が各事業単独のものから全社的なものに変更されたことに伴い、「消去又は全社」の項目に含めております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自販機運営事業 （千円）	飲料製造事業 （千円）	自販機システム プロデュース事業 （千円）	不動産賃貸 事業（千 円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	12,276,084	1,447,708	146,487	55,452	13,925,731	（－）	13,925,731
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	85,859	260,764	1,327	16,500	364,452	(364,452)	－
計	12,361,943	1,708,472	147,815	71,952	14,290,183	(364,452)	13,925,731
営業費用	11,951,813	1,696,457	128,405	28,049	13,804,726	(160,934)	13,643,791
営業利益	410,130	12,014	19,409	43,902	485,457	(203,517)	281,939

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

- ① 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- ② 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は205,048千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 会計方針の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、① 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「自販機運営事業」が24千円、「飲料製造事業」が428千円、「消去又は全社」が2千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
4. 追加情報
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法、① 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「自販機運営事業」が446千円、「飲料製造事業」が829千円、「消去又は全社」が17千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自販機運営事業 （千円）	飲料製造事業 （千円）	自販機システム プロデュース事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	23,531,801	2,210,761	308,593	119,674	26,170,831	（－）	26,170,831
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	158,648	640,297	2,721	33,000	834,667	(834,667)	－
計	23,690,450	2,851,058	311,315	152,674	27,005,499	(834,667)	26,170,831
営業費用	23,033,448	2,929,724	284,819	56,020	26,304,012	(444,108)	25,859,904
営業利益又は損失（△）	657,002	△78,666	26,496	96,654	701,486	(390,559)	310,927

（注） 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売 ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は381,223千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 従来、飲料製造事業、自販機システムプロデュース事業それぞれに直課しておりました一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の子会社合併により、当該管理部門の業務内容が各事業単独のものから全社的なものに変更されたことに伴い、「消去又は全社」の項目に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 574.76円	1株当たり純資産額 569.06円	1株当たり純資産額 558.71円
1株当たり中間純利益金額 15.88円	1株当たり中間純利益金額 21.18円	1株当たり当期純利益金額 10.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10.39円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	102,404	136,562	67,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	102,404	136,562	67,053
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	9	—	9
(うち新株予約権)	(9)	(—)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1,740個の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,034,318		999,927		944,683	
2. 売掛金		229,609		281,118		233,703	
3. たな卸資産		508,187		458,145		474,757	
4. 前払費用		399,346		338,572		356,714	
5. 繰延税金資産		18,425		15,134		16,312	
6. その他		613,236		439,860		474,028	
7. 貸倒引当金		△296		△121		△240	
流動資産合計		2,802,826	31.2	2,532,636	29.0	2,499,960	28.8
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		580,125		541,234		558,624	
(2) 土地	※2	3,130,169		3,130,169		3,130,169	
(3) その他		19,435		16,689		17,654	
有形固定資産合計		3,729,731		3,688,093		3,706,447	
2. 無形固定資産		37,183		20,211		28,392	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,017,951		1,257,578		1,162,653	
(2) 関係会社長期貸付金		31,950		51,950		51,950	
(3) 長期前払費用		950,371		784,413		828,714	
(4) 繰延税金資産		66,285		71,540		49,274	
(5) その他		372,045		373,143		375,806	
(6) 貸倒引当金		△32,826		△37,608		△32,996	
投資その他の資産合計		2,405,776		2,501,017		2,435,401	
固定資産合計		6,172,691	68.8	6,209,323	71.0	6,170,242	71.2
資産合計		8,975,517	100.0	8,741,959	100.0	8,670,203	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		931,584		894,731		781,710	
2. 短期借入金	※2	865,000		1,115,000		655,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	1,101,000		762,000		832,000	
4. 未払金		367,898		343,327		360,469	
5. 未払法人税等		82,338		60,124		80,201	
6. 賞与引当金		28,632		26,662		26,012	
7. その他	※4	106,894		122,005		118,547	
流動負債合計		3,483,348	38.8	3,323,851	38.0	2,853,940	32.9
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,885,000		1,915,000		2,251,000	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		47,569		47,569		47,569	
3. 退職給付引当金		64,922		67,661		67,277	
4. 役員退職慰労引当 金		93,455		98,455		95,955	
5. その他		100,826		92,082		97,033	
固定負債合計		2,191,772	24.4	2,220,767	25.4	2,558,834	29.5
負債合計		5,675,121	63.2	5,544,618	63.4	5,412,774	62.4
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		798,472	8.9	798,472	9.1	798,472	9.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		976,192		976,192		976,192	
資本剰余金合計		976,192	10.9	976,192	11.2	976,192	11.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
(2) その他の剰余金							
別途積立金		2,851,000		2,851,000		2,851,000	
繰越利益剰余金		269,522		205,915		241,394	
利益剰余金合計		3,195,522	35.6	3,131,915	35.8	3,167,394	36.5
4. 自己株式		△177,611	△2.0	△177,674	△2.0	△177,639	△2.0
株主資本合計		4,792,575	53.4	4,728,906	54.1	4,764,419	55.0
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		65,635	0.7	26,249	0.3	50,823	0.6
2. 土地再評価差額金		△1,557,814	△17.3	△1,557,814	△17.8	△1,557,814	△18.0
評価・換算差額等 合計		△1,492,179	△16.6	△1,531,565	△17.5	△1,506,991	△17.4
純資産合計		3,300,396	36.8	3,197,341	36.6	3,257,428	37.6
負債純資産合計		8,975,517	100.0	8,741,959	100.0	8,670,203	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			6,256,381	100.0		5,826,672	100.0		11,942,663	100.0
II. 売上原価			3,089,063	49.4		2,892,332	49.6		5,834,011	48.9
売上総利益			3,167,318	50.6		2,934,339	50.4		6,108,651	51.1
III. 販売費及び一般管理 費			3,033,596	48.5		2,867,765	49.2		5,866,600	49.1
営業利益			133,721	2.1		66,573	1.2		242,051	2.0
IV. 営業外収益	※2		20,836	0.3		13,689	0.2		36,433	0.3
V. 営業外費用	※3		39,861	0.6		46,183	0.8		76,901	0.6
経常利益			114,697	1.8		34,080	0.6		201,583	1.7
VI. 特別利益	※4		32,277	0.5		35,581	0.6		75,512	0.6
VII. 特別損失			—	—		354	0.0		1,679	0.0
税引前中間(当期) 純利益			146,974	2.3		69,307	1.2		275,416	2.3
法人税、住民税及 び事業税		78,643			57,640			154,472		
法人税等調整額		△554	78,088	1.2	△4,431	53,209	0.9	28,610	183,082	1.5
中間(当期)純利 益			68,885	1.1		16,097	0.3		92,334	0.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	3,051,000	52,213	3,178,213	△177,611	4,775,266
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—		—
剰余金の配当（注）						△51,576	△51,576		△51,576
中間純利益						68,885	68,885		68,885
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△200,000	217,308	17,308	—	17,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	269,522	3,195,522	△177,611	4,792,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	99,982	△1,557,814	△1,457,832	3,317,434
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当（注）				△51,576
中間純利益				68,885
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△34,347	—	△34,347	△34,347
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,347	—	△34,347	△17,038
平成18年9月30日 残高 (千円)	65,635	△1,557,814	△1,492,179	3,300,396

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	241,394	3,167,394	△177,639	4,764,419	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△51,576	△51,576		△51,576	
中間純利益						16,097	16,097		16,097	
自己株式の取得								△34	△34	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△35,478	△35,478	△34	△35,513	
平成19年9月30日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	205,915	3,131,915	△177,674	4,728,906	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	50,823	△1,557,814	△1,506,991	3,257,428
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△51,576
中間純利益				16,097
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△24,574	-	△24,574	△24,574
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,574	-	△24,574	△60,087
平成19年9月30日 残高 (千円)	26,249	△1,557,814	△1,531,565	3,197,341

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	3,051,000	52,213	3,178,213	△177,611	4,775,266	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）					△200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当（注）						△51,576	△51,576		△51,576	
剰余金の配当						△51,576	△51,576		△51,576	
当期純利益						92,334	92,334		92,334	
自己株式の取得								△27	△27	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△200,000	189,180	△10,819	△27	△10,847	
平成19年3月31日 残高 (千円)	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	241,394	3,167,394	△177,639	4,764,419	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	99,982	△1,557,814	△1,457,832	3,317,434
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				-
剰余金の配当（注）				△51,576
剰余金の配当				△51,576
当期純利益				92,334
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△49,159	-	△49,159	△49,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	△49,159	-	△49,159	△60,006
平成19年3月31日 残高 (千円)	50,823	△1,557,814	△1,506,991	3,257,428

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 ② 商品（その他） 月次総平均法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 19年～38年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 19年～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会 計期間より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これによる損益に与える影響額は 軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 19年～38年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 のれんについては、5年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(21,939千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(21,939千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 収益の計上基準	自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,300,396千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,257,428千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 534,375千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>430,980</td> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,500,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、下記の債務保証 を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>96,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>仕入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>1,377,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td>63,025</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td>5,629</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」に含めて記載 しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	500,000			長期借入金	1,000,000			計	1,500,000	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	96,185	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,377,863	保証先	金額 (千円)	アシードブリュー(株)	63,025	上海愛実得飲食管理有限公司	5,629	計	68,654	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 581,983千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>430,980</td> <td>短期借入金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>472,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>690,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,212,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、下記の債務保証 を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>12,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>仕入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>1,504,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td>32,613</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	土地	430,980	短期借入金	50,000			1年内返済 予定長期借 入金	472,000			長期借入金	690,000			計	1,212,000	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	12,524	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,504,439	保証先	金額 (千円)	アシードブリュー(株)	32,613	上海愛実得飲食管理有限公司	4,869	計	37,482	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 559,102千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びその対応 債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>430,980</td> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>532,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>896,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,428,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、 債務保証を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>38,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>仕入債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売(株)</td> <td>1,184,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td>45,115</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td>7,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	532,000			長期借入金	896,000			計	1,428,000	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	38,747	保証先	金額 (千円)	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,184,469	保証先	金額 (千円)	アシードブリュー(株)	45,115	上海愛実得飲食管理有限公司	7,440	計	52,556
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																																																			
土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	500,000																																																																																																			
		長期借入金	1,000,000																																																																																																			
		計	1,500,000																																																																																																			
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
北関東ペプシコーラ販売(株)	96,185																																																																																																					
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,377,863																																																																																																					
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
アシードブリュー(株)	63,025																																																																																																					
上海愛実得飲食管理有限公司	5,629																																																																																																					
計	68,654																																																																																																					
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																																																			
土地	430,980	短期借入金	50,000																																																																																																			
		1年内返済 予定長期借 入金	472,000																																																																																																			
		長期借入金	690,000																																																																																																			
		計	1,212,000																																																																																																			
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
北関東ペプシコーラ販売(株)	12,524																																																																																																					
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,504,439																																																																																																					
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
アシードブリュー(株)	32,613																																																																																																					
上海愛実得飲食管理有限公司	4,869																																																																																																					
計	37,482																																																																																																					
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																																																																			
土地	430,980	1年内返済 予定長期借 入金	532,000																																																																																																			
		長期借入金	896,000																																																																																																			
		計	1,428,000																																																																																																			
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
北関東ペプシコーラ販売(株)	38,747																																																																																																					
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
北関東ペプシコーラ販売(株)	1,184,469																																																																																																					
保証先	金額 (千円)																																																																																																					
アシードブリュー(株)	45,115																																																																																																					
上海愛実得飲食管理有限公司	7,440																																																																																																					
計	52,556																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 24,607千円	有形固定資産 22,881千円	有形固定資産 49,334千円
無形固定資産 8,456千円	無形固定資産 8,663千円	無形固定資産 17,247千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの	※2. 営業外収益のうち主要なもの	※2. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 4,245千円	受取利息 3,983千円	受取利息 8,916千円
自販機損害補償金 6,460千円		自販機損害補償金 6,460千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの	※3. 営業外費用のうち主要なもの	※3. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 28,350千円	支払利息 32,973千円	支払利息 55,189千円
のれん償却額 8,456千円	のれん償却額 8,290千円	のれん償却額 16,580千円
※4. 特別利益のうち主要なもの	※4. 特別利益のうち主要なもの	※4. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 32,246千円	投資有価証券売却益 35,538千円	投資有価証券売却益 73,455千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	300	0	—	300
合計	300	0	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	300	0	—	300
合計	300	0	—	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">758,217</td> <td style="text-align: right;">356,734</td> <td style="text-align: right;">401,483</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td style="text-align: right;">623,844</td> <td style="text-align: right;">289,667</td> <td style="text-align: right;">334,176</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">134,373</td> <td style="text-align: right;">67,067</td> <td style="text-align: right;">67,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,243</td> <td style="text-align: right;">33,779</td> <td style="text-align: right;">32,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824,460</td> <td style="text-align: right;">390,513</td> <td style="text-align: right;">433,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">441,739</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	758,217	356,734	401,483	自販機	623,844	289,667	334,176	その他	134,373	67,067	67,306	その他	66,243	33,779	32,463	合計	824,460	390,513	433,946	1年内	219,156千円	1年超	222,582	合計	441,739	支払リース料	135,740千円	減価償却費相当額	127,291	支払利息相当額	8,459	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">776,727</td> <td style="text-align: right;">366,878</td> <td style="text-align: right;">409,849</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td style="text-align: right;">659,511</td> <td style="text-align: right;">308,663</td> <td style="text-align: right;">350,848</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">117,216</td> <td style="text-align: right;">58,215</td> <td style="text-align: right;">59,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,053</td> <td style="text-align: right;">15,939</td> <td style="text-align: right;">19,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">811,781</td> <td style="text-align: right;">382,818</td> <td style="text-align: right;">428,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">229,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">208,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">438,189</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,976</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,477</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	776,727	366,878	409,849	自販機	659,511	308,663	350,848	その他	117,216	58,215	59,000	その他	35,053	15,939	19,113	合計	811,781	382,818	428,962	1年内	229,714千円	1年超	208,475	合計	438,189	支払リース料	140,976千円	減価償却費相当額	131,976	支払利息相当額	9,477	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">764,942</td> <td style="text-align: right;">355,991</td> <td style="text-align: right;">408,950</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td style="text-align: right;">640,463</td> <td style="text-align: right;">287,839</td> <td style="text-align: right;">352,623</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">124,478</td> <td style="text-align: right;">68,152</td> <td style="text-align: right;">56,326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,252</td> <td style="text-align: right;">28,473</td> <td style="text-align: right;">27,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">821,195</td> <td style="text-align: right;">384,464</td> <td style="text-align: right;">436,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">225,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,376</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262,056</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,734</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	764,942	355,991	408,950	自販機	640,463	287,839	352,623	その他	124,478	68,152	56,326	その他	56,252	28,473	27,779	合計	821,195	384,464	436,730	1年内	225,841千円	1年超	219,534	合計	445,376	支払リース料	279,434千円	減価償却費相当額	262,056	支払利息相当額	17,734
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具・備品	758,217	356,734	401,483																																																																																																											
自販機	623,844	289,667	334,176																																																																																																											
その他	134,373	67,067	67,306																																																																																																											
その他	66,243	33,779	32,463																																																																																																											
合計	824,460	390,513	433,946																																																																																																											
1年内	219,156千円																																																																																																													
1年超	222,582																																																																																																													
合計	441,739																																																																																																													
支払リース料	135,740千円																																																																																																													
減価償却費相当額	127,291																																																																																																													
支払利息相当額	8,459																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具・備品	776,727	366,878	409,849																																																																																																											
自販機	659,511	308,663	350,848																																																																																																											
その他	117,216	58,215	59,000																																																																																																											
その他	35,053	15,939	19,113																																																																																																											
合計	811,781	382,818	428,962																																																																																																											
1年内	229,714千円																																																																																																													
1年超	208,475																																																																																																													
合計	438,189																																																																																																													
支払リース料	140,976千円																																																																																																													
減価償却費相当額	131,976																																																																																																													
支払利息相当額	9,477																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具・備品	764,942	355,991	408,950																																																																																																											
自販機	640,463	287,839	352,623																																																																																																											
その他	124,478	68,152	56,326																																																																																																											
その他	56,252	28,473	27,779																																																																																																											
合計	821,195	384,464	436,730																																																																																																											
1年内	225,841千円																																																																																																													
1年超	219,534																																																																																																													
合計	445,376																																																																																																													
支払リース料	279,434千円																																																																																																													
減価償却費相当額	262,056																																																																																																													
支払利息相当額	17,734																																																																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,991千円	1年超	922	合計	6,914	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	319千円	1年超	-	合計	319	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	3,811千円	1年超	106	合計	3,918																																																																																										
1年内	5,991千円																																																																																																													
1年超	922																																																																																																													
合計	6,914																																																																																																													
1年内	319千円																																																																																																													
1年超	-																																																																																																													
合計	319																																																																																																													
1年内	3,811千円																																																																																																													
1年超	106																																																																																																													
合計	3,918																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 511.92円	1株当たり純資産額 495.94円	1株当たり純資産額 505.26円
1株当たり中間純利益金額 10.68円	1株当たり中間純利益金額 2.50円	1株当たり当期純利益金額 14.32円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14.30円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	68,885	16,097	92,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	68,885	16,097	92,334
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	9	—	9
(うち新株予約権)	(9)	(—)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1,740個の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額……………51,576千円

② 1株当たりの金額……………8円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日中国財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

アシード株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アシード株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。